

有償ボランティア活動団体が除雪支援体制に加わることで地域にもたらされた影響

—NPOまちづくり大石田による大石田町除雪支援事業の取組と大石田町社会福祉協議会による
福祉：雪の相談と雪のカルテ作成の取組の相乗効果—

高 橋 和 幸

目 次

- I はじめに
- II 用語の整理と概念定義 II-1. 除雪に困難を抱える世帯の除雪問題とは II-2. 除雪困難世帯への支援方法とは II-3. 自助と地域の互助 II-4. 有償除雪ボランティアについて
- III 方法
- IV 結果1 地域特性の分析からわかったこと IV-1. 大石田町の地勢、人口、人口高齢化等の地域特性と除雪困難者の発生 IV-2. 大石田町の地形や降雪量など地域特性と有償ボランティアでの除雪支援が行われる前後の変化
- V 結果2 NPOまちづくり大石田による大石田町除雪支援事業、有償ボランティア組織の誕生と除雪困難者支援サービス提供が地域にもたらした影響 V-1. 活動開始のきっかけと組織体制 V-2. 稼働当初の機械・人員等の体制 V-3. 除雪作業依頼から作業完了までの流れ V-4. 大石田町除雪支援事業（間口除雪）への大石田町まちづくり推進課の期待、住民への浸透 V-5. NPOまちづくり大石田による大石田町除雪支援事業（間口除雪）の活動実績 V-6. 大石田町による「福祉除雪費助成金支給事業」の活用との協力関係 V-7. NPOまちづくり大石田による「大石田町除雪支援事業」（有償除雪ボランティア）を継続していく上での課題
- VI 結果3 除雪困難者を早期に見えたは支援の声を早めにあげられるように VI-1. 除雪に困難を抱える世帯の相談対応を行う大石田町社会福祉協議会 VI-2. 支援の縦割りを無くし、相談対応の一本化
- VII 考察

I はじめに

豪雪地域では除雪に困難を抱える高齢者等世帯の増加、支援者側の高齢化、高齢化に伴う雪害事故の発生が喫緊の課題となっている。国土交通省は2006（平成18）年度より豪雪地帯における安全安心な地域づくりに関する調査において雪処理の担い手育成・確保のための実証実験を開始し、その後は雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務に引き継がれている。いずれも先導的取組に対して補助金等支援を行い、得られた成果を取組事例集¹⁾として発行している。同事例集は、市町村や市町村社会福祉協議会、あるいは実践団体が雪処理の担い手育成・確保のための対策活動を開始する上でマニュアルとして活用できるように図解や現場の風景写真等を取り入れ親しみやすさを優先に構成されている。取組前後の詳細な比較、地域特性を踏まえた詳細な分析結果までは紙幅の関係で掲載し切れない部分もある。他にも先行研究成果として上村ら²⁾が取組事例を紹介している。

筆者は日本雪工学会除雪行動安全委員会委員として雪害事故の発生予防と普及啓発に携わっている。2023（令和5）年3月22日には山形県大石田町において「雪国技術イノベーションセミナー」が山形県主催・大石田町・大石田町社会福祉協議会の共催で開催された際にも第一部の講演者を務めた。同セミナーは雪害防止に向け除排雪に係る道具面・技術面のイノベーションの加速等を目的に開催され、除雪に困難を抱える高齢者等世帯の増加、支援する側の担い手の高齢化対策をどのようにすべきかを含めて来場者と意見交換する等、普及啓発の機会となった。

上記セミナー開催地であった山形県大石田町は、大石田方式と称する除雪に困難を抱える高齢者等世帯への除雪支援方法を試行した経験を有する。具体的には有償除雪ボランティア組織を立ち上げ支援する流れであるがその依頼件数が年々増加しており、同町の除雪支援体制の充実化に一役買っている。またこの取組に連動するのが、大石田町社会福祉協議会による「福祉：雪の相談」対応である。除雪支援

の必要性の声をあげられないまま困っている世帯を無くすことを目指し、困難を抱えている世帯について除雪支援の必要な場所等の情報を「雪のカルテ」として作成し相談・対応できるようにしている特徴が挙げられる。大石田町ではこうした雪に関する困り事の声を集め、官民協働の雪処理対策について話し合う場が設けられ議論を重ねている等の気運の高まりもみられる。国土交通省資料「地域発イノベーションを促進する国土づくりのあり方の検討の方向性（9）有償ボランティアによる安くて速いオンデマンド除雪」³⁾による大石田町の取組概要紹介はあるものの、詳細に分析したものが無かった為、今回取り上げることにした。

Ⅱ 用語の整理と概念定義

Ⅱ－１．除雪に困難を抱える世帯の除雪問題とは

除雪困難世帯が抱える除雪場所には大きく3つに分類される。①屋根に堆積した雪を屋根に上って除雪しなければならぬ状態、②屋根から滑り落ちた雪が家屋周囲を塞いでいる状態、③家屋玄関から公道までの接続部分（通路）に堆積した雪等である。この中で最も重労働でかつ死傷の事故発生の危険度が高いものは①の屋根に上って除雪作業をすることであり、②の屋根から滑り落ちた雪が家屋周囲を塞いでいる状態を除雪する作業が続く。②の場合であっても以下の状況によって危険度が異なる。屋根から地面に落ちた雪と屋根が繋がるような積雪があっても、屋根には雪が残っていない状態であれば比較的安全に除雪を行うことができる。しかし、屋根に雪が堆積していると家屋周囲の落雪を取り除くことによって（スペースができ）屋根に堆積していた雪が雪崩落ち、その下敷きになる等の危険が発生する。そのため注意が必要である。上述したものに対して、③の玄関から公道までの通路除雪では事故の危険性が比較的低い。小型除雪機を使って作業する場合に操作ミスが発生する可能性があるものの、人力での除雪作業では前述の①、②の除雪作業に比べると事故の危険度は格段に低いからである。除雪困難世帯が抱える除雪問題及びその解決と一口に言ってもこのように作業状況や場面など性質が異なることを先に整理しことわっておきたい。

Ⅱ－２．除雪困難世帯への支援方法とは

生活保護を受給している世帯には必要な除雪サービスが利用できるよう保護費に含まれる形での支援が行われている。むしろ、住民税非課税世帯層の方が除雪作業を依頼して作業料を支払うことで生活費を圧迫しかねないことが問題視されている。そのため、豪雪地域の市町村では高齢者世帯、障害者世帯、母子世帯等のうち住民税非課税世帯やそれに相当する世帯に対して除雪作業を依頼し作業費の支払いが生ずる際に、独自に助成金を支給する施策を実施しているところもみられる。ただし、①家屋の屋根に堆積した雪下ろし作業料、②屋根からの落雪により自宅周囲が雪で埋もれ窓が塞がっているような状態を除雪する作業料、③自宅玄関から公道までの通路除雪の作業料等のうち、全ての作業費が支給対象である場合や屋根の雪下ろし作業や落雪処理作業のように限定される場合、助成費金額についても市町村によって異なるのが実情といえる。

他にも市町村によっては地域住民が除雪困難世帯の除雪支援を行う際に、効率的に作業ができるよう小型除雪機を無償で貸し出し、活動を支援している取組等がみられる。また、無償ボランティアが比較的活動しやすい玄関から公道までのアプローチ（私道）に堆積した雪の除雪作業を行う団体活動を実施しやすくする為、活動助成金の交付やスコップやスノーダンプといった除雪道具を無償提供する市町村の取組等もみられる。

Ⅱ－３．自助と地域の互助

豪雪地域では産業経済活動に欠かせない道路の除雪作業が優先的に行われ、建設作業用重機を用いた

かき分け除雪が行われる。道路上から寄せられた雪（寄せ雪）は宅地の前に堆積する為、玄関から公道までの生活道路（私道）と共に積雪の度に、頻繁に民地においても寄せ雪の除雪が必要となる。豪雪地域では、自宅敷地の除雪作業後に周囲で困っている世帯へ出駆け玄関先から公道までの除雪を手伝う行為がみられる。互助の典型例であり、親せきや隣近所の人に依頼し解決しているケースである。また、このような助け合いによって解決することが難しい作業に屋根の雪下ろしがある。屋根の雪下ろしだけは建設会社や建築会社等の専門の業者に依頼し作業費を支払って解決し、それ以外の家屋周囲や玄関先の除雪は地域の互助で解決するように使い分けをしている場合も多い。なお、大量の降雪がありそれに伴って屋根から落雪した雪が大量に堆積してしまうと人力除雪作業での対応が困難となる。排雪場所がなく運搬処理を伴うことになれば建設用の重機を使いトラックに載せて排雪しなければならない状態も生ずることがある。このような場合では、地域の互助に頼ることが難しく専門の業者に依頼して解決することになる。地域の互助で解決できている部分やその頼り方もこのように多様なのである。

Ⅱ－４．有償除雪ボランティアについて

豪雪地域におけるボランティアによる除雪支援には、無償と有償の活動がある。無償の除雪ボランティア活動では住民税非課税世帯で家族や親類等にも除雪を依頼できない場合に限る等、利用条件を設け支援を行っているところが多い。受援者の費用負担がないため、公平性を保つ観点から対象を限定し行われているのが一般的である。市町村社会福祉協議会のボランティア担当部署が仲介者となり自治会や任意団体、学校生徒等による玄関先通路の確保のための除雪作業が行われる形態がほとんどを占める。無償除雪ボランティアでは屋根の雪下ろしは行わない⁴⁾。なお、地域住民による除雪支援事業等の名称を用いて、住民税非課税世帯で家族や親類等にも除雪を依頼できない世帯等を対象に地域内の人が一定の降雪量があった際に駆けつけ玄関先通路の確保のための除雪作業を行ってもらい、一冬期あたり1世帯あたり数千円の活動補助を出し事業化している取組もみられる。このような支援事業は、除雪ボランティアの名称を用いないのだが、実質無料で利用できる仕組みとなっている。

有償ボランティアは、厚生労働省の定義では「ボランティア活動を行い、実費や交通費、さらにそれ以上の金銭を得る活動を有償ボランティアと呼ぶ例もある」⁵⁾とされている。有償ボランティアの活動範囲はもともと買い物や農作業、生活の困り事全般としている活動から除雪ボランティアも活動の範囲に含まれた流れがある。塩見は、「2009年以降の大雪の経験を経て、継続して除雪をお願いするには、ある程度の対価を支払う仕組みが必要になったのだと思います」⁶⁾と述べており、積雪の多い年に有償除雪ボランティア活動が注目されるようになったのは近年である。有償ボランティアは組織運営規定が設けられ、利用会員が30分あるいは1時間単位でサービス利用料を運営組織に対して支払い、その中から提供会員へ30分あるいは1時間単位で報酬が支払われる仕組みになっているところが多い。また、有償ボランティアを利用できる対象範囲は住民税非課税世帯層だけではないため、無償ボランティアに比べて利用対象者はおのずと広がる特徴をもっている。

以上のとおり、除雪困難者への支援と一口に言ってもこのように多様な形態があることを整理しながらみていく必要がある。

Ⅲ 方法

大石田町社会福祉協議会へ2023（令和5）年2月15日に訪問し、大石田町の人口、高齢化率、要介護高齢者や高齢者世帯数など地域特性が把握できる資料を収集した。大石田町および大石田町社会福祉協議会が行ってきた要援護世帯向け除雪支援の経緯が把握できる資料を収集した。福祉：雪の相談窓口の支援活動と、NPOまちづくり大石田による「大石田町除雪支援事業」（有償除雪ボランティア）との関連がわかる資料を収集した。また、同日に、NPOまちづくり大石田の事務所を訪問し同団体による

同事業の活動実績等資料収集と資料に基づく説明を受けた。小型ロータリー除雪機や排雪運搬車両等を用意し機械操作ができるオペレーターによる専門的かつ効率的な除雪サービスが提供されている様子やその効果について、活動現場視察もさせて頂いた。なお、本稿作成の為、後日改めて令和4年度冬の活動実績の確定値について補足資料も提供頂いた。

得られたデータをもとに、大石田町の地域特性を分析した。また、除雪困難者への支援活動としてNPOまちづくり大石田による「大石田町除雪支援事業」(有償除雪ボランティア)の立ち上げ、この活動が地域にもたらした影響を分析することにした。あわせて、大石田町社会福祉協議会による福祉：雪の相談窓口の支援活動とNPOまちづくり大石田による同事業との協力関係とそれによる効果という観点から分析した。

倫理的配慮は以下のとおりである。大石田町社会福祉協議会及びNPOまちづくり大石田に対し除雪困難者支援事業の活動実績、事業効果、事業推進上の課題等についての資料収集、情報提供について協力依頼を文書にて行い、承諾頂いた。現地にて収集した資料と資料説明を聞いた結果をもとに本稿を作成し、協力頂いた両団体に不利益が生じないよう事前に確認を頂いた。この際、地域名や団体名についてイニシャルで表示するのではなくそのまま使用することにも許可を頂いた。

IV 結果1 地域特性の分析からわかったこと

IV-1. 大石田町の地勢、人口、人口高齢化等の地域特性と除雪困難者の発生

大石田町は山形県のほぼ中央に位置し、総土地面積は7954haで、そのうち耕地面積は1670ha(田耕地面積1330ha、畑面積342ha)、林野面積4170haとなっており、山林の面積が占める割合が高いのが特徴である⁷⁾。大石田町の中央を南北に最上川が流れており、日本海側の酒田港より最上川の舟運が盛んだったころは内陸部最大の舟着場として栄えた歴史を有する。現在も最上川沿いには、舟運文化を偲ばせる白い塀を描いた特殊堤防が見られ、旧家には蔵などがありその名残を留めている⁸⁾。大石田町は1897(明治30)年に町政を施行し、その後1955(昭和30)年に大石田町、亀井田村、横山村が合併し、現在の大石田町となった。現在も3つの行政区(大石田地区・亀井田地区・横山地区)で、町会は41地区で形成されている。民生委員数は27人、民生委員の事務局は大石田町保健福祉課に置かれている。令和2年度国勢調査によると町の人口は6577人、年少人口603人、生産年齢人口3342人、老年人口2632人で、高齢化率は39.3%となっている⁹⁾。大石田町では過疎化と人口高齢化が進み、除雪の支援側である(担い手)の高齢化も進んでいる。日中は30歳代、40歳代の若い人たちは勤務先に出ており除雪をお願いできる状況にはない。高齢者自身も自宅の除雪が手いっぱい、他の家にまで手伝える余裕がないという声も増えてきている。

大石田町の高齢者保健福祉領域における支援体制として、大石田町保健福祉課(町保健センター含む)、町社会福祉協議会、大石田町地域包括支援センター、町内2つの民間の診療所などがある。特別養護老人ホームが2か所、デイサービスセンター1か所となっている。介護保険事業計画上の日常生活圏は町全体を1つの圏域として設定しており、地域包括支援センターも1か所である。総合事業と生活支援体制の整備事業についても協議体は1つ、生活支援コーディネーターは1名の配置となっている。¹⁰⁾

IV-2. 大石田町の地形や降雪量など地域特性と有償ボランティアでの除雪支援が行われる前後の変化

(1) 地形や降雪量など地域特性

前述の通り大石田町は山林の面積が占める割合が高く山間の集落が存在する一方、中心市街地のように住宅が密集する地域も存在する。住宅密集地域では、屋根の雪が落下することにより隣地の家屋に衝突するなど被害が発生しやすい為屋根に滑り止めを設置しており、このような場合に屋根の雪下ろしが必要になる。他方、自然落下式の家屋は落雪しても周囲に影響がないところに限られる。隣地に建物が

無く雪を飛ばす排雪ができる場合は効率的であるが一定の条件が必要である。住宅が密集する地域においては雪下ろしを業者に依頼すること自体に費用がかかり、下ろした雪を排雪してもらうための運搬費用もかかる為そのコストは何倍にもなる。また、住宅密集地域の中でも雪捨て場として流雪溝が設置されている地域とそうでない地域の違いもある。流雪溝が設置されていたとしても水が流れる時間帯が決まっているため、自宅の雪を寄せた後に地域内で除雪に困っている世帯へ駆けつけて作業を手伝うにしても時間的制約など苦労する場合もある。大石田町内の山間地で、平野部よりも積雪が多かったとしても農業用トラクターを活用して除雪できる場合は、自分の家以外にも困っている世帯へ駆けつけ手伝うことがしやすいメリットもある。また、大石田町では防災行政無線が設置されており、この放送にて実施日を知らせ町会単位で月に一回除草作業や雪道愛護デーの活動を推進している。町内会の公共スペースの除草作業の他、冬季の活動日には1時間くらいであるがゴミ出しステーションや消火栓周り、見通しが悪い交差点などの除雪作業を住民が参加して行っている。このように大石田町内においても様々な地域ぐるみの除雪に関する助け合い等が行われており、様々な地域特性が存在する。

（２）NPOまちづくり大石田による「大石田町除雪支援事業」（有償除雪ボランティア活動）が行われる前後での変化

①屋根に上がって堆積した雪を下ろす作業は民間の専門業者に依頼する方が多く、NPOまちづくり大石田による「大石田町除雪支援事業」（有償除雪ボランティア）での除雪支援が行われる前後でも概ね変わりはない。②屋根から落ちた雪が家屋周囲に堆積した雪の除雪について、とくに屋根に積雪が無く安全に作業できるようであれば無償除雪ボランティアでの除雪作業の対象としている場合があった。ただし、危険性が高い場合は民間の専門業者に依頼するケースが多かった。とはいえ、業者に依頼しても業者の人手不足で対応が遅れ作業の着手まで時間を要するケースが発生していた。このため、屋根から落ちた雪が家屋周囲に堆積した雪の除雪について、とくに屋根に積雪が無く安全に作業できる場合の除雪作業に迅速に対応できる支援団体のニーズが高まった。そこで、NPOまちづくり大石田による「大石田町除雪支援事業」（有償除雪ボランティア）が始まり、その依頼実績が年々増加していたのである。③自宅の玄関から公道までのアプローチ（私道）に堆積した雪の除雪は、住民の互助による助け合いも比較的行われやすく、中には大石田町シルバー人材センターに除雪作業を依頼し対応している世帯もみられる。この部分についてはNPOまちづくり大石田による同事業の開始前後における変化は殆どみられない。

（３）除雪困難高齢者増加に対する大石田町の支援

大石田町内在住の生活保護受給者世帯には、除雪を業者等に依頼できるように生活保護費から支給される。除雪作業を依頼し作業費を支払うことで生活を圧迫しかねないため、大石田町内に暮らす高齢者世帯、障害者世帯等も含めて住民税非課税世帯向けに一人暮らし高齢者等除雪助成金支給事業（以降、福祉除雪費助成金支給事業）がある。この助成金は業者に依頼し支払いすることで生活費を圧迫するような場合は大石田町の除雪支援制度を活用して4万5千円（但し豪雪対策本部が設置される場合で通常は3万5千円）まで依頼することができ、経済的な負担低減に繋がっている。除雪専門業者への依頼でも、NPO大石田による除雪支援事業にも、大石田町シルバー人材センターへ玄関先の除雪作業を依頼し支払いが生じた場合でも同助成金の支給対象となる。なお、金銭的な面で無償ボランティアの方を大石田町社会福祉協議会として紹介する場合や同会職員が駆けつけ必要な箇所を除雪し対応する場合がある。

上記の福祉除雪費助成金支給事業の支給実績は平成29年度冬期144件、平成30年度冬期138件、令和元年度冬期31件、令和2年度171件、令和3年度169件、令和4年度178件である。

この他、町民が行う除排雪負担軽減として小型除雪機を購入する場合（対象経費の1/10以内、上限5万円）を助成する事業や、住民による除雪ボランティアを行う際に小型除雪機を地域に対して貸与する事業等を行っている。また、業者に依頼したが長い期間待たされ困ってしまい緊急回避の為、大石田

町社会福祉協議会職員が駆けつけ対応するケースもあるが、その対応件数は年々少なくなっている。

(4) 大石田町の無償の除雪ボランティア活動の近年活動実績

大石田町社会福祉協議会が募集を行う無償のスノーバスターズの活動がある。毎年10名ほどの住民が活動者登録をしている。ボランティア保険の加入費は大石田町社会福祉協議会が助成している。使用する除雪道具は大石田町（町づくり推進課）から毎年活動補助（約10万円）をもらっているため、その資金からスコップやスノーダンプ、ヘルメットを購入し提供している。ボランティアが自前で用意する必要はない。原則として手作業での除雪であり、機械は使用しないことにしている。また、屋根の雪下ろしの対応はせず、あくまで間口除雪と屋根からの落雪の危険が無い（安全な）軒下の除雪を行うことにしている。活動実績については表1の通りである。

表1. 大石田町の無償除雪ボランティア活動の近年の活動実績

(大石田町社会福祉協議会提供資料)

	平成30年度冬期	令和元年度冬期	令和2年度冬期	令和3年度冬期	令和4年度冬期
スノーバスターズ	活動者8名	小雪のため活動なし	活動者9名	活動者4名	活動者9名
地域住民	活動者20名※	小雪のため活動なし	活動なし	活動なし	活動なし
大石田中学校	小雪のため活動なし	小雪のため活動なし	活動者62名	コロナ禍、中止	活動なし
町内の高校	小雪のため活動なし	小雪のため活動なし	コロナ禍、中止	活動なし	活動なし
宮城県涌谷中学校	活動者25名	小雪のため活動なし	コロナ禍、中止	活動なし	活動なし
山形大学	活動者33名	小雪のため活動なし	コロナ禍、中止	活動者42名	活動者39名
東北学院大学	小雪のため活動なし	小雪のため活動なし	コロナ禍、中止	コロナ禍、中止	活動者14名

※涌谷中学校生徒との地域交流の一環でスノーバスターズ登録者以外の住民も参加した。スノーバスターズ活動については大石田町社協HPにも掲載した。

大石田町では地域交流活動の一環として除雪ボランティア活動を取り入れてきた側面もあり、表1からも確認できるように宮城県涌谷町の中学生や県内外の大学生を受け入れてきた経緯がある。涌谷町とはスポーツ交流の他にも5年前の涌谷町の水害発生時に駆け付け、3年前の大石田町の水害発生時には駆け付けてもらうなど防災時の相互の支援関係も築かれている。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大防止の為除雪ボランティア活動の受け入れ中止が続き、町外からの移動を伴う活動機会は減少し、コロナ禍の影響を受けてしまった。

V 結果2 NPOまちづくり大石田による大石田町除雪支援事業、有償ボランティア組織の誕生と除雪困難者支援サービス提供が地域にもたらした影響

NPOまちづくり大石田による大石田町除雪支援事業（有償ボランティア）を開始することによって除雪に困難を抱える世帯が支援を求めることができる依頼先が増えた。それによってもたらされた影響についてここでは取り上げる。

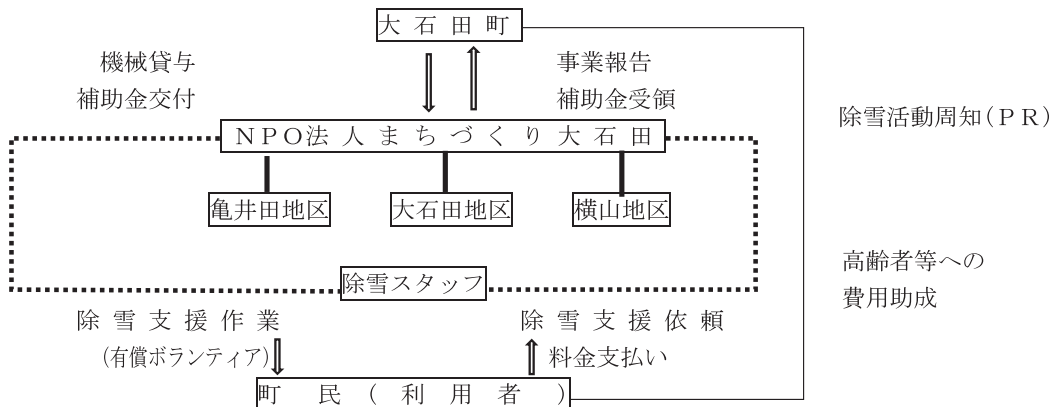
V-1. 活動開始のきっかけと組織体制

2015（平成27）年10月に、地域の資源を活用し地域の賑わいを創出し交流人口の増加による地域全体の活性化に寄与することを目的としたNPO法人まちづくり大石田を設立した。理事10名、会員22名（亀井田地区区長含め有志の方々）で、当初のメイン事業としては、町内にある温泉施設（最上川）周辺にある遊園施設を整備、運営し賑わい創出を目指した。河川区域であり農地からの転用が出来る見込みであったが大石田町農業委員会からの許可が下りず予定していたとおりに事業が進まなかった。その後2016（平成28）年冬期の始めに、大石田町まちづくり推進課より現在の除雪支援事業（間口除雪）の話が持ち掛けられ、大石田町と同法人との事業交渉が進み、2016（平成28）年12月から大石田町除雪支援事業（間口除雪）を開始した。

V-2. 稼働当初の機械・人員等の体制（平成28年度立ち上げ当時）

2016（平成28）年12月からの活動開始に際し、大石田町より貸与された機械はミニホイールローダー2台、小型ロータリー除雪機2台であった。また、2トンドンプ（小型ロータリー除雪機の運搬と運搬排雪に用いる）はリース借受、格納庫・事務所・駐車場は不動産借受であった。作業員は（理事10名、会員22名）、1時間当たりの利用料は3800円、事務職1名、現地確認員1名、理事長・作業員等26名の体制で開始した。

図1. 仕組み・体制



（NPOまちづくり大石田、活動紹介資料を引用）

V-3. 除雪作業依頼から作業完了までの流れ

仕組みと体制は図1のとおりである。まず、電話による除雪依頼を受け付け、現地で確認調査をしている。除雪依頼者と面談し、使用する除雪機械、作業日時等を決定し除雪計画を作成している。作業員（常時2名体制）を確保しており、現地除雪作業・終了確認・作業料受領・作業機械の清掃・給油・車庫納車、事務所へ終了報告・作業日報・作業料納付をしている。

V-4. 大石田町除雪支援事業（間口除雪）への大石田町まちづくり推進課の期待、住民への浸透

山形新聞2018（平成30）年1月12日記事によると、大石田町は事業費（NPO大石田への補助）として山形県の雪対策総合交付金を受けるなどして主に人件費分の250万円程度を予算措置している。有償ボランティアの除雪支援制度について「除雪にとどまらず、元気な高齢者の力を生かした生涯活動のまちづくりにも結び付けたい」¹¹⁾とまちづくり推進課職員が期待を寄せるコメントをしていることがわかる。また、サービスを利用した世帯からの感謝の声や作業に従事する会員の気概に関して2022（令和4）年2月8日発行の山形新聞記事に掲載されている。

図2. これまでに掲載された新聞記事より

記者いざ挑戦 ー除雪支援に参加（大石田町）ー

豪雪地・大石田町では、町とNPO法人まちづくり大石田がタッグを組み除雪支援に取り組んでいる。町が補助金を出し、NPOが運営する形で6季目。町貸与の高性能除雪機等を使い、1、2時間あれば間口だけでなく敷地まできれいに除雪してくれるとあって年々人気は高まっている。（中略）

1時間4千円の有償ながら仕上がりの良さを見れば人気ぶりもうなずける。作業を終えた会員に住民女性は「どこに頼めばいいか分からなかった。ありがたい」と手を合わせた。技術を要し危険と隣り合わせの作業だが、報酬は1時間1200円と決して高くない。それでも町民のためにと気概を持って働ける訳がそこにあるのだらうと思えた。

山形新聞 2022（令和）4年2月8日（13面）より引用

V-5. NPOまちづくり大石田による大石田町除雪支援事業（間口除雪）の活動実績

始めたころの平成28年度は積雪量も157cmと少なかったことや町民からの認知度が高くなかったこと

から80件だった。しかし翌年度から200件を超えるようになった。表2のとおり、暖冬小雪だった令和元年度を除いて依頼件数が年々増加した。

表2. 各年度稼働実績

年度	依頼件数 (作業時間)	利用料金額	大石田町補助金	備考 (最大積雪量深)
平成28年度	80件 (209時間)	573050円	2450000円	157cm
平成29年度	200件 (733時間)	2969472円	2600000円	235cm
平成30年度	223件 (518時間)	2012822円	2800000円	166cm
令和元年度	10件 (25時間)	57304円	2300000円	55cm
令和2年度	415件 (1004時間)	3981089円	3000000円	212cm
令和3年度	368件 (700時間)	2882500円	3000000円	209cm
令和4年度	312件 (797時間)	3337000円	3500000円	190cm

(NPOまちづくり大石田、活動紹介資料を引用)

V-6. 大石田町による「福祉除雪費助成金支給事業」の活用との協力関係

(1) 作業条件によって異なるが本事業が安価で効率的で選ばれる理由 —NPO大石田の視点から—

大石田町の福祉除雪費助成金支給事業では、除雪困難世帯が除雪業者へ依頼をした支払いであってもNPOまちづくり大石田が行う除雪支援での支払いでもいずれも対象となる。除雪作業方法についても隣地に雪を飛ばす排雪作業でも、建設機械のローダーで雪をトラックに載せて排雪する作業でも、屋根の雪下ろし作業でも、いずれの除雪形態でも補助金の支給対象となる。とはいえ、屋根の雪下ろし作業料金は4万5千円では支払いが済まないため、利用世帯は一部を町から負担してもらっているに過ぎず、除雪作業料がかかることを承知の上で豪雪地域に暮らしていることになる。たとえば、除雪業者に6時間の除雪作業を業者に依頼すると標準的な料金は8万5千円程度かかると言われており、NPOまちづくり大石田に除雪作業を6時間依頼したとしても2万4千円で済む。ただし、家屋周囲に堆積した雪を除雪機で飛ばすスペースが無く雪をダンプに載せて運搬除雪する作業は二倍以上の時間を要するためケースバイケースである。NPOまちづくり大石田が最も得意としている隣地に除雪機によって雪を飛ばす排雪(投雪)ができれば非常に効率的であり1時間4千円で、屋根からの自然な落雪があった都度、依頼して片付けてもらう計算をすると11回程度依頼することができる。むしろ、屋根雪の落雪が堆積し過ぎて危険にならないうち早め早めに依頼した方が、依頼する側も安価で、依頼を受ける(NPOまちづくり大石田)側も長時間の作業従事にならないので、お互いにメリットがある。NPOまちづくり大石田が行う除雪支援事業への依頼件数の増加(表2)の背景にこうしたことがある。

(2) 作業条件によって異なるが本事業が安価で効率的で選ばれる理由 —大石田町社会福祉協議会の視点から—

一般的な業者価格として1日あたり作業員1人につき3万円、重機運搬代3万円などが加算されると結構な金額になる。これがこの地域での相場である。平成28年度から活動開始したNPOまちづくり大石田による除雪支援事業では、1回あたり1万6千円(1時間4千円、2人体制で除雪)くらいで雪処理を引き受けてくれるため、大石田町社会福祉協議会としては相談が寄せられた際におよそ9割はこちらを紹介するまでになっている。残り1割は専門の業者に任せないと対応できないケースである。屋根からの落雪がある程度たまっている段階であれば、NPOまちづくり大石田の除雪支援事業での小型ロータリー除雪機による除雪または重機とトラックによる運搬排雪で十分に対応ができる。しかし、地面と屋根がつながった状態で、かつ地面の雪を取り除くと屋根にたまっている雪が落下してしまうような大量に雪がある場合にはNPOまちづくり大石田ではなく専門業者へ依頼し解決しなければならないからである。

（３）除雪作業専門業者と折り合いをつけ棲み分けし、継続的関わりによる信頼関係

NPOまちづくり大石田が一般住宅の敷地の落雪処理（屋根の雪下ろしはしない）を中心とし、除雪業者は公道の除雪をはじめ町内の企業の敷地・駐車場等の除雪及び民間住宅家屋の屋根の雪下ろしを請け負うといったように除雪対象場所の分担が概ね出来ている。また、一般住宅の場合でも屋根と地面が繋がり、かつ屋根に雪が堆積している為取り除くと落雪の危険があり専門の業者でなければ対応できない場合はNPOまちづくり大石田では断ることにしている。そのため、一定数は専門の業者除雪をお願いしなければならない状況になる。平成28年度（活動初年）冬期に、除雪専門業者から「依頼が少なくなるのではないか」と懸念が示されたこともあった。しかし、その年だけであった。むしろ、短時間に大量に降雪があった際は一般住宅の除雪作業依頼にまで、専門の業者であっても作業に駆け付ける人手確保が出来ずに対応が間に合わず、何日も待たされ後回しとなるくらいなら、一般住宅の落雪処理はNPOまちづくり大石田に任せるほうがよいと理解が進んでいったものと考えられるとのことであった。

今期（調査時点2023（令和5）年2月現在）において既に8回も依頼されている世帯が2世帯発生していた。NPOまちづくり大石田への作業依頼の増加の背景には安価な作業料の魅力の他にも依頼する側とされる側の信頼関係も影響していることが考えられるとのことであった。初めての作業現場に比べて複数回にわたり依頼される世帯の作業は効率的にでき、作業が早く終わると料金も安くなるという好循環も生まれやすい。依頼者と徐々に顔見知りになり、お礼の言葉をもらおうと作業従事者としても困っている人の助けになっているとやりがいを感じるとのことであった。

V-7. NPOまちづくり大石田による「大石田町除雪支援事業」（有償除雪ボランティア）を継続していく上での課題

（１）担い手の高齢化

会員のうち若い人は1人くらいでほとんどが70歳代となった。担い手登録者は25～26人だが、常に出て来られる人は10～12人くらいである。設立期のメンバーの半分くらいは引退している状況で、担い手確保の困難が発生している。安全を確保できるよう1か所の現場につき2人体制で行うため、所有する除雪機4台を稼働させるには最低でも従事者が8人必要である。

課題発生の背景にはいくつかの要因が考えられる。1つめは、「本当は自身も高齢により自宅の除雪だけで精一杯だ」という人が多い。町内でも本事業の活動協力者、担い手として登録の興味を示す人が比較的多い地域と少ない地域とで温度差がある。

2つめに、年金暮らしの人でなければ依頼された時間にあわせて出勤し、作業に従事した分だけの報酬を受け取るという不定期収入の形に付き合える人は少なく、限界がある。たとえば、厳冬下での作業のわりには1日あたり1時間、2時間の作業の時もあり、そうなると大石田町シルバー人材センターで1日作業に従事して得られる工賃より低額となることもある。作業に見合うような工賃を支払いたい気持ちがあるものの運営コスト面も厳しく切り詰めている。3つめは、1時間の除雪作業をするのに、移動、除雪機の暖気運転など30分前からの準備が必要であり、一日の作業終了時点では次の日のために整備点検といった作業も必要である。人件費は依頼された時間分だけにかかっているわけではない。4つめは、今冬期も1日で70cmの降雪量があったときがあり、それに伴って屋根の雪が大量に落ちて軒がつかえそうになると一齐に電話が鳴り忙しいときは目まぐるしい。年末年始は休むがそれ以外は土日もなく対応している。このような状況を理解して協力者になってもらうという状況である。

（２）使用機材の老朽化

除雪機も7年使い続けていて耐用時間である1000時間は超えていて故障も多い。1100時間使用して故障し、修理にお金をかけてしまうと経費が掛かり増しになる。来年は順次、機械を更新する予定だが。故障した機械があれば出勤できなくなるので効率が下がる。しかし、大石田町（行政）として買い替えの予算措置ができず、現場では修理等で苦慮している。大石田町単独の予算措置が難しいようであれば

国、山形県などで補助制度を拡充してもらいたいと要望している。

(3) 運営コストの問題

事業開始時に大石田町がミニホイールローダーと除雪機3台を無償貸与してくれた。作業料金は1時間あたり3000円でスタートしたが、燃料費の高騰や運搬トラックのリース料の高騰もあり、運営コスト面で課題を抱えている。人件費も1人1時間あたり1300円かかる。手作業で除雪を行う大石田町シルバー人材センターの一人当たり1時間工賃でも1300円払っているのに、さすがに除雪機の運転と運転後の整備点検など高い技術力が必要な作業に携わってもらっているのに1時間あたり1300円を払わないと見合った工賃にならないと考えている。加えて、事務所維持経費も合わせると依頼を受け出勤すれば出勤するほど赤字になるため、1時間あたり4千円に作業料の改定に理解してもらったところである。もろもろの経費を利用世帯からの利用料で賄おうとすれば1時間あたりの単価を示した有償サービスであるが、割に合わず福祉事業の性格を有する。こうした背景があることから、1時間あたり4千円の作業料徴収でも賄いきれない部分は、大石田町から補助・補填してもらえないか交渉しているところである¹²⁾。除雪作業の依頼者はほとんどが高齢者の単身世帯である事実から目を背けてはならない。本事業運営に限ったことではなく、高齢化の進行に伴う除雪困難者への支援体制を維持するためには、豪雪地域で除雪困難を抱える高齢者等への補助体制をしっかりと確立していく必要があるとのことであった。

VI 結果3 除雪困難者を早期に発見、支援の声を早めにあげられるように

ここではNPOまちづくり大石田による「大石田町除雪支援事業」(有償除雪ボランティア)と除雪に困難を抱える世帯とをマッチングする仲介役を果たした大石田町社会福祉協議会の取組と連動がみられるところに注目したい。また、大石田町社会福祉協議会による福祉：雪の相談と雪のカルテ作成の取組と相性がよくその関係によって生まれる効果について分析した結果を示したい。

VI-1. 除雪に困難を抱える世帯の相談対応を行う大石田町社会福祉協議会

これまでも大石田町社会福祉協議会では小地域ネットワーク活動、ふれあいいきいきサロンの開催、社協心配事困りごと相談日を実施し地域福祉活動を推進してきた。また、民生児童委員や町内各地の区長等の連携による要援護世帯の把握と見守り活動にも取り組んできた。IV-2(4)でも取り上げたように除雪に困難を抱える世帯向けに無償除雪ボランティア活動を行う登録者を募集し推進にもあたってきた。コロナ禍で開催の中止が相次いだが学校生徒や大学生によるもの、相互訪問交流を行っている県外地域等からの除雪ボランティア訪問の受け入れ等にも力を入れてきた(表1参照)。コロナ禍の影響でこれらの活動の機会が減少する中においても、緊急的な除雪が必要とされる世帯に対して大石田町社会福祉協議会職員が駆け付け支援を続けてきた。また、コロナ禍の影響を受けることなく必要とされる世帯へ除雪支援を継続した取組としてNPOまちづくり大石田による除雪支援も注目できる。この取組は有償サービスとなるが、①住民税非課税世帯に該当する除雪困難世帯には大石田町による福祉除雪費助成金支給事業が行われており、支払いにはそれを活用できること、②除雪機による効率的な作業などのメリットを生かし迅速に対応していることなどの観点から、③除雪困難者世帯から寄せられる相談に対してNPOまちづくり大石田による除雪支援を大石田町社会福祉協議会としても紹介することで、除雪に困難を抱えている世帯の解決に協力してきた。また、次に示す雪の相談窓口設置と除雪カルテを作るようになって大石田町社会福祉協議会の相談対応能力が更に強化されることになった。

VI-2. 支援の縦割りを無くし、相談対応の一本化

町道除雪は大石田町建設課で対応し、個人宅において除雪に困難を抱えている場合は大石田町保健福祉課や大石田町社会福祉協議会で相談に対応してきた。近年は空き家も増え地域の活気の低下に影響も


及ぼすことからまちづくり推進課でも対応に苦慮するケースがあった。空き家からの落雪で隣地の生活問題にもなるので、空き家は福祉の支援対象ではないと言い切れず、困っている隣地からの相談で、空き家の所有者に事象（困っている状況）を伝えるケースも発生したからである。空き家の除雪に来られない事情がある場合は許可を取って支障がある部分を取り除く手続きをとるケースも発生した。また、誰にも除雪を頼めず放置し危険な状態になってから民生児童委員や大石田町社会福祉協議会に相談が寄せられるケースも発生していた。

これまでのような縦割りセクションを無くし雪に関する生活の困りことを一元的に相談受付する福祉：雪の相談窓口を大石田町社会福祉協議会で立ち上げ、福祉：雪の相談窓口と雪のカルテづくりについて案内するチラシを配布することにした。この取り組みは後述する大石田町除雪体制づくりプロジェクト会議での意見交換で出た意見の中から、着手できそうなものから始めた取組の1つである。雪が降る前にどうするか、誰に頼むか、いくらかかるのか等、具体的に相談ができる仕組みである。また、事前に雪のカルテを作っておき、寄せ雪をどこに処理するか等、建物の形状と雪捨て場、除雪するための具体的解決方法が記載でき見てわかるようにしたものである。雪のカルテの仕組みは図3に示すとおりである。この取組の普及によって、誰にも除雪を頼めず放置し危険な状態になってから民生児童委員や大石田町社会福祉協議会に相談が寄せられるケースが発生するのを未然に防止できるように努めているところである。

図3. 雪の相談窓口設置と雪のカルテ

福祉 雪の相談窓口

今から雪の話でごめんなさい



この冬もうやら厳しそうです。

早めのご相談を！

- これまで自力で頑張ってきたが、歳とともに辛くなってきた。
自力除雪は限界かな？
お願いできる知り合いの方や、除雪事業者は決まっていますか？
- 家が持ちこたえられるまでがまんして、いよいよ危なくなったら誰かに頼むさ。
誰かに頼むには、屋根の構造、軒下の危険物などの情報が必要！
- ご近所との雪トラブル。今年は大丈夫かな？
コミュニケーションとルール作り、短気はいけません。

こんな時は

大石田町社会福祉協議会 雪の相談窓口までご相談ください。

電話（35）3383 Fax（48）9666

雪の相談窓口では、次のような相談もできます。（裏面に続く）

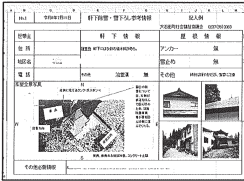
○雪下しや軒下除雪を頼みたいけど、どこに頼めばいいかわからない。
○除雪の補助金について教えてほしい。
○デイサービスに行くときに毎回除雪してほしい。
○経済的な問題で、雪下しも軒下除雪も頼めない。
○買い物に行けなくて困っている。
○雪が降ると人との交流が無くなり、孤独でつらい。
○その他、社会福祉協議会が行っている相談事業全般

金銭管理に関すること（権利擁護事業）、就労に関すること、経済的自立、社会的孤立に関すること（自立支援事業）、生活福祉資金・教育支援資金等貸付に関すること、他に日常生活の様々な心配ごと、無料法律相談など。

雪が降る前に はじめて除雪事業者や知り合いの方に雪下しや軒下除雪を頼む場合は、雪が降る前に現場を確認してもらってください。

どうするか決められない時

雪のカルテをつくります



ご希望の方には、図のような雪のカルテを社会福祉協議会で作ります。屋根や軒下の情報をまとめます。除雪事業者等にカルテの情報を提供し、安全に作業をしていただきます。雪の相談窓口までご連絡ください。

（大石田町社会福祉協議会発行資料を引用）

2021（令和3）年9月24日に第1回「大石田町除雪体制づくりプロジェクト会議」を大石田町社会福祉協議会が事務局となって立ち上げた。会議にはNPOまちづくり大石田、大石田町シルバー人材セン

ター、大石田町スノーバスターズ、福祉ボランティア団体、大石田町区長会、民生児童委員協議会、大石田町長・大石田町まちづくり推進課・保健福祉課、山形県北村山地域振興局地域雪対策室、国土交通省克雪体制づくりアドバイザー等の各団体からの参加者があった。その後も今回の訪問調査時点まで4回会議が行われ特に3回目では課題や反省点など多くの意見が出された。会議録を通じ関係者の間で課題の共有がなされ、回を重ねるごとに出席メンバーが増えているなど関心の広まりがみられる。たとえば、第1回会議から参加するNPOまちづくり大石田、大石田町シルバー人材センター、大石田町スノーバスターズといった除雪支援に携わる団体に加え、第3回会議からは大石田町道路維持協同組合、大石田町建設業協会といった除雪請負を行っている専門業者側からも参加があった。この会議を通じて専門業者、NPOまちづくり大石田、大石田町シルバー人材センター、大石田町スノーバスターズの関係者が一堂に会しそれぞれ行っている除雪支援の活動内容や抱える課題について情報を共有していた¹³⁾。

VII 考察

本稿では有償ボランティアの論争には深く立ち入っておらず、その限界があることも承知の上で事例検討から得られた知見を述べたい。

地域全体として除雪に携わることができる人が減少し担い手も高齢化している中で、大石田町においても除雪専門業者でさえ人材確保が厳しさを増していた。除雪専門業者に除雪作業を依頼したとしても企業など大口の現場との契約が優先され民地の除雪作業を依頼したとしても後回しにならざるを得ない状況が発生する場合もあることがわかった。また、人力作業による無償ボランティアでは大量の雪処理を効率的に行うことには無理が生じやすいことも再確認できた。こうした諸課題がある中において、高齢などにより自力では屋根から落雪し軒下に堆積した雪や建物周囲に堆積した雪を除雪できない為、除雪して欲しいというニーズが高まっていた。その課題解決のためにNPOまちづくり大石田の大石田町除雪支援事業（有償ボランティア）が、ピンポイントでニッチな課題解決のため役割を果たしていることがわかった。その特徴は、除雪機を活用し効率的な除雪作業で迅速な対応をしていることであった。比較的安価でサービスが提供されることもメリットとして挙げられた。人力作業が主である無償除雪ボランティアに比べて作業効率が高く、実際に依頼件数も増加し反響を生んでいた。担い手側もこの活動を通じて感謝の言葉をもらうことで達成感・責任感といったモチベーションに繋がっていた。なお、詳しく調べるとメリットばかりではなかった。あくまで除雪機による敷地内への除雪（投雪）を得意としており、住宅密集地で排雪運搬を伴う作業は時間もかかることから作業委託費も嵩み、当該ケースにおいては利用者負担の増加が避けられなかった。つまり、ニーズにマッチすれば比較的安価で除雪問題を解決することができるというように、その効果を実感できるのは限定的であった。依頼するタイミングを逃し、屋根と軒下が繋がってしまうような大量に堆積してしまった雪を取り除く危険を伴う除雪作業については、やはり専門の業者でなければ対応できなかった。あくまで早い段階の屋根雪の落雪処理というように条件が合致した世帯にメリットがあった。とはいえ、大石田の有償ボランティアの取組が加わることで地域の除雪困難者支援の支援ツールの選択肢を増やしたことは事実である。繰り返しになるが、除雪専門業者に依頼しても民地除雪が後回しになってしまい不安を抱えやすかったという課題が発生した場合、有償サービスではあるがNPOまちづくり大石田による大石田町除雪支援事業（有償除雪ボランティア）の取組が対応し、一定の役割を果たしていることが明らかになった。

有償サービスの除雪支援事業であるので利用する側には支払いが生ずる。低所得世帯向けに有償サービスを勧めにくいという課題も発生しがちであるが、それに対して大石田町による住民税非課税世帯向けの福祉除雪費助成金支給事業が実施され、有償支援サービスを積極的に活用できるような利用促進策も行われていることがわかった。加えて、NPOまちづくり大石田が除雪支援事業（有償除雪ボランティア活動）を立ち上げる際に、大石田町として除雪機の無償提供等を行っており、地域における除雪

支援体制の強化とその利用促進策の実施も絡めて俯瞰的にみることで、これらの密接な関係性も把握することかできた。なお、NPOまちづくり大石田が行う有償の除雪支援事業の利用についての情報提供を行う仲介者役として大石田町社会福祉協議会の雪に関する困りごと相談体制が果たした役割も深く関係していることもわかった。

無償ボランティア、有償ボランティア、シルバー人材センターによる除雪作業請負、業者による除雪作業請負等といったように除雪困難者が活用できる支援ツールを一つでも増やし支援体制強化を図ることが望ましい。ではどうすればよいか。そこは地域住民、除雪専門業者、除雪ボランティア団体等関係者の合意形成や共通理解が必要になると考えられる。大石田町においても、NPOまちづくり大石田の有償での除雪支援事業開始前には除雪専門業者からの懸念が示された。業者への依頼が減ることに対する不安や不満の声にも耳を傾ける必要があるが、そこは除雪専門業者の請け負う除雪作業の場所や専門性の高い屋根の雪下ろしは業者が担うというように、有償除雪事業の提供組織やシルバー人材センターによる除雪作業請負等との役割分担を行うことができたこと、折り合いをつけ棲み分けの合意形成ができたという影響が大きい。そして何よりもその使い分けのイメージが住民にも浸透できたことによる影響が大きい。屋根雪の落雪による軒下の除雪の困りごとを抱えた世帯からの相談については大石田町の福祉除雪費助成金支給事業を活用しつつ有償除雪ボランティアの利用が可能であることを勧めるなどして、除雪の必要な状況を判断し業者依頼、NPOまちづくり大石田による有償の除雪支援事業によるサービスへの依頼、大石田町シルバー人材センターの除雪作業委託等、どれが迅速に対応でき、かつ適しているか大石田町社会福祉協議会が仲介役の関わりを続けることで、地域の共通理解の促進のために役割を果たしたことも見出すことができた。また、大石田町社会福祉協議会が事務局となり、除雪支援に携わる町内の各種団体、住民関係者、専門業者や行政（町・県等）が参加し「大石田町除雪体制づくりプロジェクト会議」を立ち上げ、意見交換や課題を共有しながら地域の除雪支援体制を維持するため、協力していこうという気運を醸成できた影響も大きいと考えられる。繰り返しの指摘になるが、有償ボランティアと専門業者がどのように折り合いをつけ棲みわけできるか。支払いが生ずるような除雪支援やサービス購入が必要となる場合、有償ボランティアと専門業者が直接的に対立したり競合したりしないようにして、互いの利益をある程度守りながら共存できるか、とも言い換えできるが、全ての豪雪地域の市町村で本事例のような取組の通り実現できるとは限らない。筆者が行った全国実態調査からも除雪ボランティアを推進する上での課題として民業圧迫を挙げる回答¹⁴も寄せられており、その面への配慮も欠かせない。そうした意味でも有償除雪ボランティアの推進については地域特性を十分に踏まえて推進することが求められる。

誰にも頼めず孤立する除雪困難世帯が発生しないよう、大石田町社会福祉協議会が福祉：雪の相談窓口設置と雪のカルテを作り普及啓発に力を入れていた。除雪に関する困りごと相談を受けて雪のカルテを作成することは大きく2つの意義がある。1つめは雪国で暮らしていく中で避けられない屋根から落ちた雪の処理に困り建物が雪で埋まってしまう困りごとについて、その除雪をNPOまちづくり大石田に依頼するにしても専門の除雪業者に依頼するにしても除雪する場所や寄せる場所、工法（除雪機による投雪か建設重機でトラックに乗せ雪捨て場まで運搬し排雪する必要があるか等）が事前にわかることでの費用見積のできやすさという効率的な面が生まれていたことである。2つめは、こうした仕組みがあることをチラシなどで広めることと同時に、チラシを持参して除雪困難世帯になる可能性が高い世帯を積極的に民生児童委員と共に大石田町社会福祉協議会職員も訪問し声をかけやすくなっていることである。地域共生社会を目指し孤立世帯を無くしていくために、声を上げることが出来ず、除雪をしてもらえず危険な家屋に住むことを回避するため積極的なアウトリーチが今後ますます重要になっている。大石田町社会福祉協議会による福祉：雪の相談窓口設置と雪のカルテ作成による除雪依頼先探しの即応性を可能にした取組はおおいに参考にしなければならない。

本稿では大石田方式という除雪支援体制づくりについて経過をまとめることができた。活動実績や推

進していく上での課題についても詳しく分析しその結果を記録しておくことは資料的な価値があるものとする。本稿が豪雪地域の除雪支援体制づくりのため情報を探しているところにとって少しでも参考になれば幸いである。

謝辞

資料提供と原稿の確認を頂いたNPO法人まちづくり大石田、社会福祉法人大石田町社会福祉協議会にはここに記して心より感謝を申し上げます。国土交通省克雪体制づくりアドバイザーとして大石田町除雪体制プロジェクト会議に参加・協力し、今回対象とした両団体をご紹介頂き、現地資料収集活動にも同行する等ご支援を賜りました二藤部久三氏にも心より感謝申し上げます。

注及び引用

- 1) 国土交通省都市・地域整備局：豪雪地帯における安全安心な地域づくりに関する調査報告書。国土交通省発行；2007。同省同局：平成25年度雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援業務ー新たな地域除排雪の取組事例。同省発行；2014。3。同省同局：住民除雪・除雪交流の取組事例。同省発行；2015。3。同省同局：安心安全な克雪体制づくり取組事例集。同省発行；2016。3。同省同局：”助け合い”除雪取組事例集。同省発行；2017。3。同省同局：共助除雪・安全対策取組事例集。同省発行；2018。3。同省同局：安心安全な克雪体制づくり取組事例集。同省発行；2019。3。同省同局：安心安全な克雪体制づくり取組事例集。同省発行；2020。3。同省同局：安心安全な克雪体制づくり取組事例集。同省発行；2021。3。同省同局：安心安全な克雪体制づくり取組事例集。同省発行；2022。3。(<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/content/001484226.pdf>) 最終アクセス日2023年11月1日がある。1つの取組事例紹介は概ねA4サイズ1枚程度で実施主体、活動開始のきっかけ、取組内容、主な成果と他団体・他地域で参考になりそうなポイント等にわけ、写真やイラスト入りでわかりやすく紹介している。国土交通省：地域発イノベーションを促進する国土づくりのあり方の件と絵の方向性(9)大石田の有償ボランティアによる早くて安いオンデマンド除雪。同省 Web 発表；(<https://www.mlit.go.jp/common/001275909.pdf>) 最終アクセス日2023年11月1日がある。
- 2) 上村靖司他：雪かきで地域が育つ。コモンズ；2018：118－124。では、15の取組事例を紹介している。1つの取組事例につき概ね6ページにわたり実施主体、活動開始のきっかけ、取組内容、主な成果、事例を読み解くポイントなどを掲載しわかりやすく解説している。
- 3) 国土交通省資料：地域発イノベーションを促進する国土づくりのあり方の検討の方向性(9)有償ボランティアによる安くて速いオンデマンド除雪。(<https://www.mlit.go.jp/common/001275909.pdf>) 最終アクセス日2023年10月1日にて、大石田町の取組概要が紹介されている。有償ボランティアとして掲載されているため本稿でも有償ボランティアとして捉えた。
- 4) 上村靖司他：雪かきで地域が育つ。コモンズ2018；118－124。では、新潟県の越後雪かき道場の取組において、安全帯を着用し転落事故防止や安全に屋根の雪下ろしを行う技術について実技も含めた講習を受けることで一般の方でも除雪ボランティアとして屋根の雪下ろし作業に従事できるよう、担い手育成を行っている実践例を掲載している。しかし、こうした意欲的な取組はごく一部に限られ普及の途上にある。
- 5) 有償ボランティアについてはボランティアそのものが無償での活動が前提であるとの考えと矛盾が生ずるという捉え方もある。2002年8月にNPO法人流山ユース・ネットが行っている事業が課税対象でないことの理解を求めて提訴したが敗訴している。安立は、「労働」関連法の立場からすればボランティアも広義の労働の一種に見えるのだ。～中略、しかし、だからといってこの世界が労働という尺度でしか存立しない、ということではない。逆である。とりわけ超高齢社会になる

と、労働だけでこの世界が成り立っているとはとても言えなくなる。労働に対抗するボランティアの論理が必要になる、と述べている。安立清史：ボランティアと有償ボランティア。弦書房；2022：54－61。また、有償ボランティアという仕組みは労働の対価ではありません。一方的に善意を受けるばかりでは心に重荷がかかります。謝礼は受ける側にとっては心理的な負担を軽減するという意味もあります、とも述べている。前掲書：45。有償ボランティアに対する様々な批判については理解しつつも本稿においては、有償ボランティアの論争には深く立ち入らず、ボランティア活動を行い実費や交通費さらにはそれ以上の金銭を得る活動を「有償ボランティア」と呼ぶ例もあるという厚生労働省定義で捉えていることをことわっておく。厚生労働省社会援護局：ボランティアについて。厚生労働省；(https://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/12/dl/s1203-5e_0001.pdf) 最終アクセス日2024年2月1日

- 6) 塩見一三：コラムー有償ボランティア。上村靖司他：雪かきで地域が育つ，コモンズ，2018：152。
- 7) 農林水産省：市町村の姿 グラフと統計でみる農林水産業「大石田町」，(<http://www.machimura.maff.go.jp/machi/contents/06/341/index.html>) 最終アクセス日2023年9月1日
- 8) 大石田町公式ホームページ：(<https://www.town.oishida.yamagata.jp/chousei/oishida/index.html>)。最終アクセス日2023年9月1日
- 9) 大石田町：第8期 高齢者福祉・介護保険事業計画，(<https://www.town.oishida.yamagata.jp/life/fukushikenkou/kaigo/dai8kikeikaku.html>)。最終アクセス日2023年9月1日
- 10) 農林水産省：市町村の姿 グラフと統計でみる農林水産業「大石田町」，(<http://www.machimura.maff.go.jp/machi/contents/06/341/index.html>) 最終アクセス日2023年9月1日
- 11) 山形新聞：金曜トピックー大石田町有償ボランティア除雪支援2季目に，山形新聞；2018. 1.12朝刊掲載記事のコメント部分より引用。この記事においても有償ボランティアとして紹介されている。
- 12) 現地資料収集時点（令和4年度冬期）の作業料は1時間あたり4千円だったが、令和5年冬期より5千円に価格改定されている。大石田町公式ホームページ：除雪支援事業，(<https://www.town.oishida.yamagata.jp/life/snow/NPOjyosetsu.html>) 最終アクセス日2023年12月14日
- 13) 大石田町社会福祉協議会：大石田町除雪体制づくりプロジェクト会議 第1回会議録。同会；2022. 9.24。同会：大石田町除雪体制づくりプロジェクト会議 第2回会議録。同会；2022.11.11。同会：大石田町除雪体制づくりプロジェクト会議 第3回会議録。同会；2023. 3.15。
- 14) 平成27年度冬期における豪雪地域指定532市町村にある市町村社会福祉協議会（以下、社協）を対象として除雪ボランティアの実態と普及に向けた課題について質問紙調査を実施した。回答は485市町村社協から寄せられた。質問項目「除雪ボランティアの普及により、民間の除雪サービス提供事業者の収益へ影響する懸念がある」への回答として「そう思う」48市町村社協（9.9%）、「まあそう思う」59市町村社協（12.2%）を合わせておよそ2割に達した。こうした懸念の声に配慮する必要性が感じられる。高橋和幸：豪雪地域における除雪ボランティアの実態とその普及に向けた課題に関する調査（報告）。科研費（若手研究B）広報資料，弘前学院大学高橋和幸研究室発行；2016：25

参考文献・資料

- 安立清史：ボランティアと有償ボランティア。弦書房；2022。
- 大石田町：大石田町支援事業便覧パンフレット（令和4年度）。大石田町発行；2022。
- 小口将典・竹下徹：ボランティア活動論。ミネルヴァ書房；2023。
- 国土交通省国土政策局：令和4年度豪雪地帯対策及び共助除排雪体制整備等支援のあり方に関する調査検討業務（現況分析調査）報告書。国土交通省発行；2023。

齋藤忠雄：NPO 法人まちづくり大石田 大石田町除雪支援事業 実績と課題—平成28年度～令和3年度—, 安全・安心な暮らしシンポジウム in 飯豊町, 2022年11月5日に山形県飯豊町にて開催, 発表
パワーポイント資料; 2022: 1-13

桜井政成：ボランティアマネジメント, ミネルヴァ書房; 2010.

三本松政之・朝倉美江：福祉ボランティア論, 有斐閣アルマ; 2011.

高橋勇悦・高萩盾男：高齢化とボランティア社会, 弘文堂; 1996.

田尾雅夫・川野祐二：ボランティア NPO 組織論, 学陽書房; 2011.

福留強：まちづくりボランティア, ブックハウスジャパン; 2001.

ボランティアセンター支援機構おおさか：ボランティア・市民活動実践論, ミネルヴァ書房; 2019.